

わが国の看護学生を対象とした海外研修の動向

谷野 宏美*

新見公立大学看護学部

(2015年11月18日受理)

国際看護についてのカリキュラムは、「看護の統合と実践」のひとつとして位置付けられ、看護学生が国際的な視野を持つことを目的としている。過去10年間の先行文献から、対象となる研究を「発表年」、「訪問国」、「主要キーワード」の項目ごとに分類し、整理した。看護学生の海外研修で最も多い訪問国はアメリカ合衆国(以下「アメリカ」と表記する)で、ついでデンマークであった。海外研修論文の主要キーワードとして、「国際教育交流」が29件と最も多く、次いで「看護教育」17件、「臨床実習／臨床・臨床実習／体験実習」12件、「看護ケア」11件、「異文化間看護」10件と続いた。さらに「保健医療政策／制度等」、「国際保健」、「国際看護」のキーワードも挙がり、諸外国と日本の保健医療等の制度の違いや現状の実際を経験するために研修を行っていた。(キーワード) 看護学生, 海外研修, 動向

はじめに

平成20年の保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正により、国際看護についてのカリキュラムを看護の統合と実践のひとつとして位置付け、「国際社会において、広い視野に基づき、看護師として諸外国との協力を考える内容とする。」と指導要領に記載されている¹⁾。このことから、看護師教育において「国際的な活動を行うカリキュラム」の設定が求められるようになったといえる。本学においても例外はなく、「国際交流活動」という科目名で設定され、選択科目として機能している。したがって、海外研修はこれを境に、看護学生に国際的な視野をいかに教育していくのかを求められるようになった。それから10年近い年月の中、海外研修はどのように行われ、看護学生に有効であったのかを検討する一資料とするために今回の研究を行った。

1. 研究目的

本研究の目的は、過去10年間(2005年から2014年)にわたる、看護学生を対象とした海外研修の動向を明らかにすることである。

II. 研究対象

1. 研究対象

研究対象論文は、過去10年間に発表された看護学生と海外研修の実態に関する文献とする。文献の抽出にあつ

ては、医学中央雑誌、看護最新索引を用いた。医学中央雑誌、看護最新索引で「看護学生」「海外研修」をキーワードに検索を行い、さらに原著論文に絞り込み検索を行った。その結果、44件がヒットした。今回はこの検索された44件を分析対象とした。

2. 分析方法

対象となる研究を「発表年」、「訪問国」、「主要キーワード」の項目ごとに分類し、整理した。

III. 研究結果

1. 海外研修の訪問国

文献検索の結果、最も古い文献では1987年があり、看護学生の海外研修の報告がなされていた。その中で、過去10年間における訪問国について表1にまとめた。最も多い訪問国はアメリカで、ついでデンマークであった。アメリカ等欧米諸国への訪問理由としては、英語の語学研修が多く、諸外国の医療施設への訪問も多く行われていた。近年多くなっていたのは、アジア諸国であり、韓国やフィリピンが多い結果であった。韓国は看護大学との交流がある場合があること、近いことが挙げられる。アジア諸国については、ボランティア目的の訪問や一つの海外研修での複数国訪問もあった。また多くの日本人がNGOやNPOで活躍しているアジア諸国への研修は、開発途上国の実際、国際保健や保健医療制度の違いや公衆衛生の整備の遅れなどを学ぶために良いフィールドとして捉えられているといえる。

*連絡先：谷野宏美 新見公立大学看護学部 718-8585 新見市西方1263-2

表1 海外研修の訪問国 (N=45)

1		アメリカ	11
2	欧米	デンマーク	5
3		イギリス	3
4		カナダ	2
5		フィンランド	1
6		韓国	4
7		フィリピン	4
8		タイ	3
9	アジア	ベトナム	3
10		ラオス	2
11		カンボジア	2
12		インドネシア	1
13	オセアニア	サモア	2
14		オーストラリア	1
15	アフリカ	ザンビア	1

2. 年次推移

文献の発表年度をまとめると、図1のようになり、看護学生の海外研修が年々増加しているとはいえない結果であった。海外研修の実態として、各大学や短期大学等が実施を行っていると思われるが、その実績を文献の形で報告しているとは限らず、把握には至らなかった。また、2008年に保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正が行われたことより、2008年度の海外研修報告論文が大幅に増加していた。

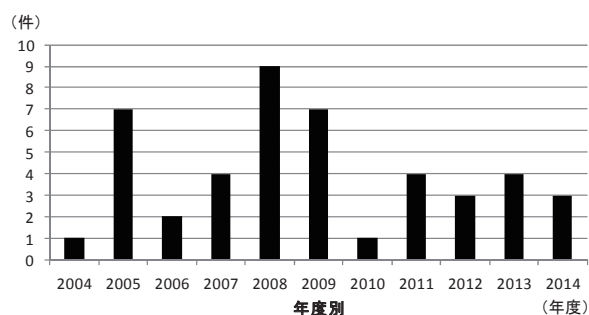


図1 年度別海外研修論文数

3. キーワード分類

海外研修の目的を探るため、主要なキーワード別に分類を行った。以下、表2にまとめた。海外研修論文の主要キーワードとして、「国際教育交流」が29件と最も多く、次いで「看護教育」17件、「臨地実習／臨床・臨地実習／体験実習」12件、「看護ケア」11件、「異文化間看護」10件と続いた。

さらに「保健医療政策／制度等」、「国際保健」、「国際看護」のキーワードも挙がり、諸外国と日本の保健医療

等の制度の違いや現状の実際を経験するために研修を行っていた。日本の保健医療制度は、諸外国と比較してどんな所が優れているのか、あるいは改善の余地があるのかなど、日本の保健医療について改めて考える機会を学生に与えることになっているといえる。その他、現地の病院や施設を訪問し、「小児・母性・在宅・公衆衛生・精神・老年看護」などの実際を見るために研修を行っていた。花井らは、海外研修後の学生のレポートから、「個々の看護観が明確になる、保健医療に関して国際的視野が広がる、看護の本質である「患者中心の看護」を確認している²⁾と述べており、海外研修での成果を看護に見いだしていた。

「言語」「文化」については、研修の目的のひとつとして行われていたが、研修の主な目的としては設定されていなかった。しかし、森らは「研修後に『コミュニケーション能力』『英語学習意欲』ともに向上がみられた³⁾と述べていた。実際の目的が保健医療に関することであっても、英語に関しては避けられず、海外研修を経験することで英語学習の重要性を実感するのではないのだろうか。さらに、大学院の研究の一環として、海外研修を行っている大学があり、海外研修の幅が広がっているといえる。

以上のことから、看護学生を対象とした海外研修では、様々な保健医療に関する学びを深めることとともに、英語学習への意欲を向上させることを目的に研修が行われていることが分かった。

表2 海外研修論文に関するキーワード分類 (N=135)

1 国際教育交流	29
2 看護教育	17
3 臨地実習/臨床・臨地実習/体験実習	12
4 看護ケア	11
5 異文化間看護	10
6 保健医療政策/保健医療制度/保健医療計画/医療制度	6
7 国際保健	3
8 国際看護/国際看護学	3
9 言語/言語技術	3
10 小児看護/小児医療/小児病棟	3
11 文化適応能力/文化	3
12 母性看護/産科病棟	3
13 教育手法/カリキュラム	3
14 大学院教育	2
15 訪問看護	2
16 母子保健	2
17 在宅介護支援サービス	2
18 フィールドワーク	2
プライマリヘルスケア/ソーシャルワーク ノーマライゼーション/外国人専門職従事者 在宅看護/看護理論/感染予防/精神看護 専門職/生涯学習/手術室/公衆衛生看護/連携 労働環境/老人施設/福祉/貧困/到達度/満足度	19

4. 今後の海外研修の課題と考察

今回の研究より、多くの大学が様々な訪問国を設定し海外研修を行っていた。目的は保健医療に関することや国際看護、国際交流に関することが多く、次いで英語能

力等の語学力とともに、コミュニケーション能力の向上であった。今回の研究では、学生を対象とした海外研修に限定して検討したが、国際交流活動としては3つあり、1. 学生を対象とした海外研修、2. 教員を対象とした海外研修、3. 留学生の受け入れである。看護学生に国際的な視野を持たせるために、海外研修を企画するだけでなく、日本においても国際交流ができるように工夫が必要である。

また、多くの看護系大学が海外研修を実施しているなか、筆者の所属する大学でも3つの学生参加の海外研修を実施している。実施にあたり課題も多く存在しているのが現状である。

先行文献においても、「国際交流活動を実施する際に、<人的資源の限界><資金の乏しさ><言葉の問題><カリキュラム上の制限><不十分な体制づくり><環境的限界>といった課題が存在していることが明らかになった⁴⁾とあり、これは本学でも当てはまる課題である。大学公認の海外研修を実施するためには、引率教員が必要であり、毎年実施される海外研修に看護教員を派遣することに困難が予想される。また、海外研修をスムーズに引率するためには、海外研修についての知識や訪問国の情報収集、英語等外国語の理解、文化や宗教への理解も必要である。特にアジア地域への訪問をする場合には、アジア諸国の文化や歴史を学んだうえで研修に参加すべきである。文化や宗教観の違いから国際交流に支障があってはならないからである。したがって、これからの海外研修を企画する際に、研修前に引率教員及び参加学生がともに訪問国や海外研修について学ぶ機会を作り、理解を深めたうえでより効果的な海外研修を目指すことが求められる。

さらに<資金の乏しさ>は、埋めがたい課題である。限られた資金の中で学生が参加しやすく、また学びの多

い研修としての工夫が必要である。<不十分な体制づくり>としては、大学内に国際交流活動を担当する組織があるかないかで担当教員の負担が全く違ってくると思われる。単独の教員が海外研修を担当している場合には、準備や実施の責任が大きく、負担も大きいと考えられる。海外研修の場合、海外で起こる様々なトラブルが考えられ、それに対してトラブル発生時に現地と同時に日本でも対応が求められるため、組織的に対応することが望ましいといえる。

<カリキュラム上の制限>としては、実習や国家試験等の看護学生のスケジュールを考慮した場合、3・4年生の海外研修参加が困難であるということ。反面、看護教育が進んだ3・4年生が研修に参加することは、国際看護や国際保健を学ぶためより効果的であるといえる。将来を見据えた海外研修を実施するためには、卒業後の社会人を含めた海外研修の在り方も考慮したい。

文献

- 1) 看護師等養成所の運営に関する指導要領（平成13年1月5日健制発第5号）、[2015年9月] yoryo-kango-shido.pdf
- 2) 花井節子、山下美穂、福岡真理：看護学科学生の海外研修の意義と課題、鹿児島純心女子大学看護栄養学部紀要、18、86-96、2014.
- 3) 森久子、鈴木寿摩：本学看護学生における異文化体験を通してのコミュニケーション能力と英語学習意欲、日本赤十字豊田看護大学紀要、9(1)、71-79、2014.
- 4) カルデナ暁東、西頭知子、月野木ルミ、小林貴子：日本私立看護系大学の看護学教育における国際交流活動に関する実態調査、大阪医科大学看護研究雑誌、3、147-156、2013.

